

足元で乖離する2つの実質輸出統計 ～日銀実質輸出と実質財貨輸出（GDPベース）に差～

2016年12月26日 調査部 遠藤 裕基
TEL 045-225-2375
E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

【要約】

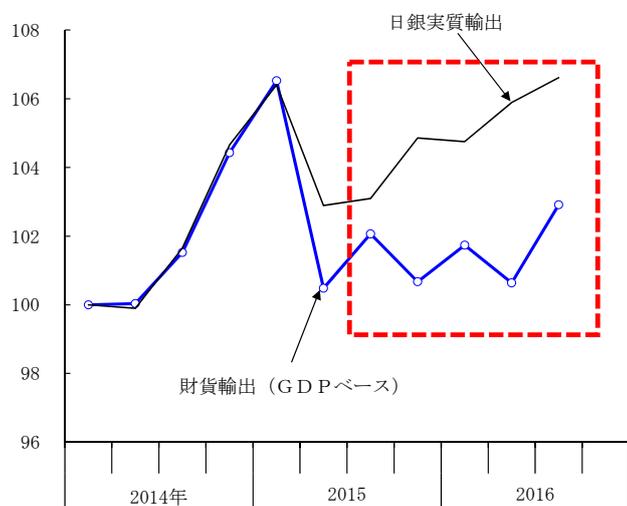
わが国の実質ベースの輸出動向を示す指標には、①日銀が作成する「実質輸出」と、②内閣府が作成する「実質財貨輸出（GDP（国内総生産）ベース）」の2種類がある。①は月次で公表されるため、四半期ごとに公表されている②よりもタイムリーに輸出動向を把握することができる。しかし、近年、両者の動きに乖離がみられるようになってきている。すなわち、2015年の半ば以降、内閣府の「実質財貨輸出（GDPベース）」が概ね横ばい圏内で推移する一方で、日本銀行の「実質輸出」は増加しており、両者の乖離が大きくなっている。こうした乖離の原因は「再輸出品」の増加である可能性が高い。日本銀行の実質輸出には再輸出品が含まれるのに対し、実質財貨輸出（GDPベース）には再輸出品が含まれない。この再輸出品は「本邦から輸出する外国産貨物」と定義されており、再輸出品が増加しても、わが国の生産は改善しない。このため、再輸出品が増加している時には、輸出の基調判断を慎重に行う必要がある。

1. 増加基調で推移する「その他」の輸出

わが国の実質ベースの輸出動向を示す指標には、①日銀が作成する「実質輸出」（以下、日銀実質輸出）と、②内閣府が作成する「実質財貨輸出（GDP（国内総生産）ベース）」の2種類がある。①は

図表1 2つの輸出統計に差

2014年第1～3月期=100

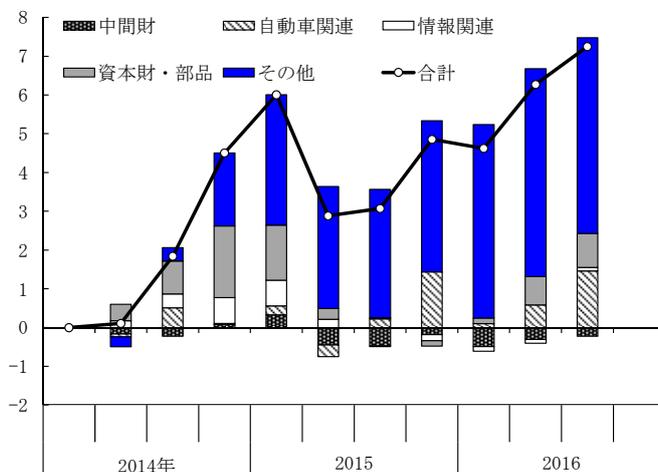


(日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 日銀実質輸出を押し上げる「その他」

財別実質輸出の累積寄与度

2014年1～3月期比、%、季調済



(日本銀行「実質輸出入」より当社作成)

月次で公表されるため、四半期ごとに公表されている②よりもタイムリーに輸出動向を把握することができる。しかし、近年、両者の動きに乖離がみられるようになってきている（図表1）。

この乖離の原因を探る上でヒントとなるのが日銀実質輸出の「その他」という項目である。日銀実質輸出の財別の累積寄与度（2014年1～3月期比）をみると、近年、わが国の実質輸出の増加に大きく寄与しているのが「その他」であることが分かる（図表2）。

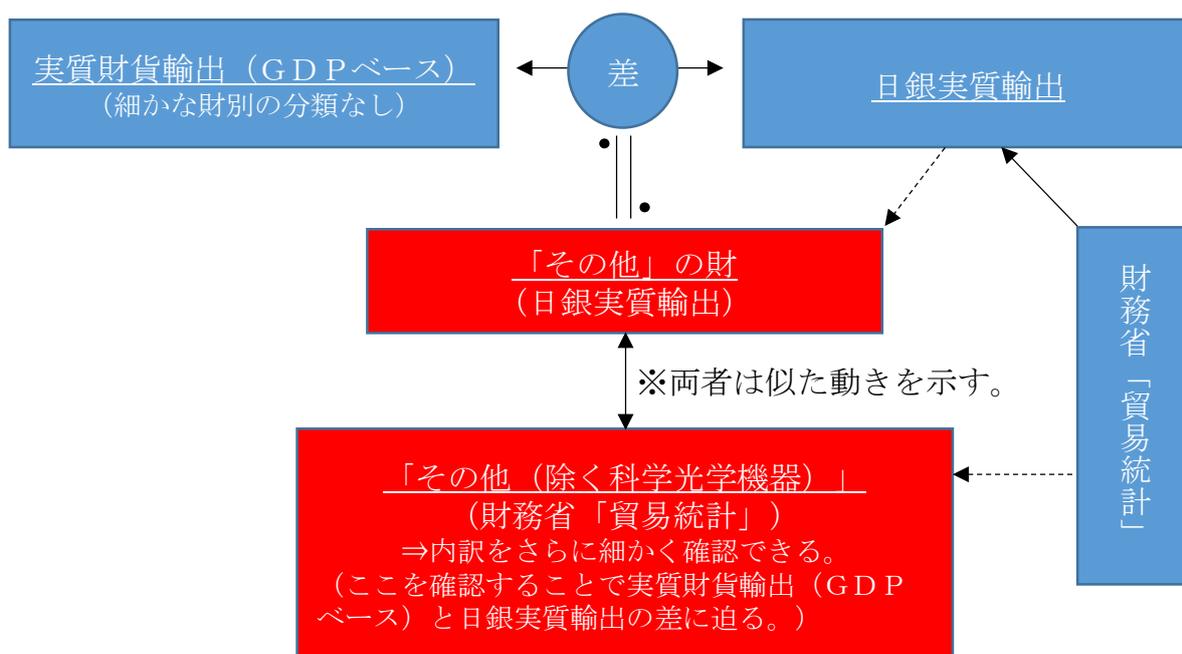
日本銀行「実質輸出入」は財務省「貿易統計」（名目ベース）から作成されているものの、日銀実質輸出の各財（中間財、自動車関連、情報関連、資本財・部品、その他）が、財務省「貿易統計」のどの品目から作成されているのかについては解説がないため、「その他」の具体的な中身に迫ることは困難である。

ただ、財務省「貿易統計」の主要商品別輸出でも、近年「その他」が大きく増加している。日銀実質輸出の「その他」には、財務省「貿易統計」の「その他」から科学光学機器を除いた部分が含まれているとみられ、この部分が近年の輸出増に大きく寄与していると推察される^(注1)（図表3）。実際、財務省「貿易統計」の「その他（除く科学光学機器）」を日本銀行の輸出物価（その他産品・製品、円ベース）で除し、当社で季節調整を施して、日本銀行の実質輸出の「その他」と比較してみると、両方とも2014年以降に大きく増加している姿が確認できる^(注2)（図表4）。以下では、財務省「貿易統計」の「その他（除く科学光学機器）」のうち、どの品目が増加したのかを確認し、さらに、こうした品目の増加が、なぜ実質財貨輸出（GDPベース）の増加につながらないのかを明らかにしていくことにする。

（注1）日銀の実質輸出では、科学光学機器が情報関連に含まれている。

（注2）日銀の実質輸出の「その他」には、財務省「貿易統計」上の「その他（除く科学光学機器）」以外の品目も含まれているとみられることに加え、季節調整の方法が日本銀行と当社で異なることなどから、両者の数値は厳密に同じ数値にはならない。

図表3 分析のフレーム



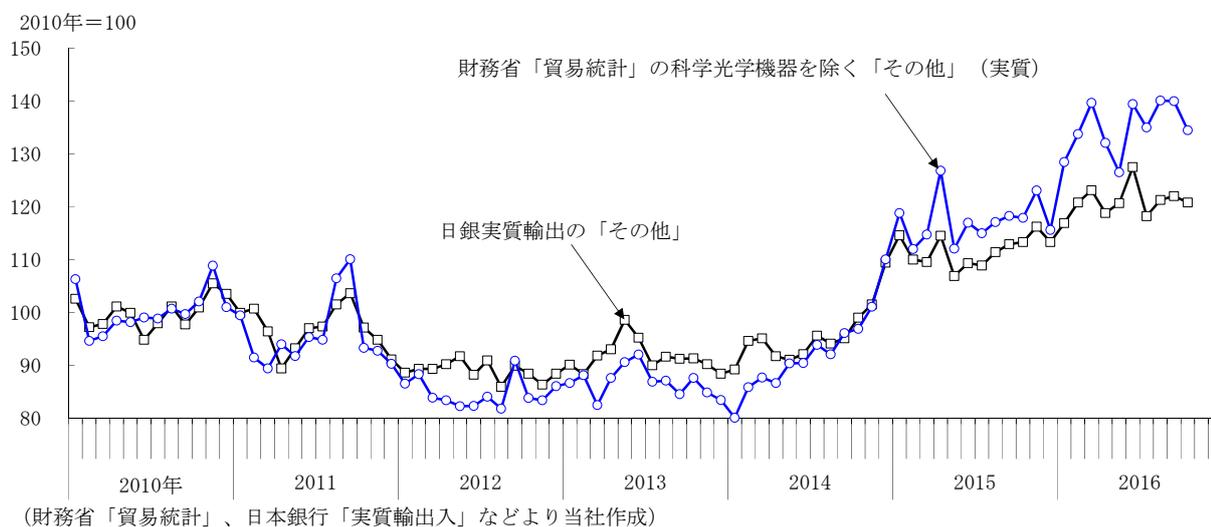
（当社作成）

2. 日本銀行の実質輸出を押し上げる「再輸出品」

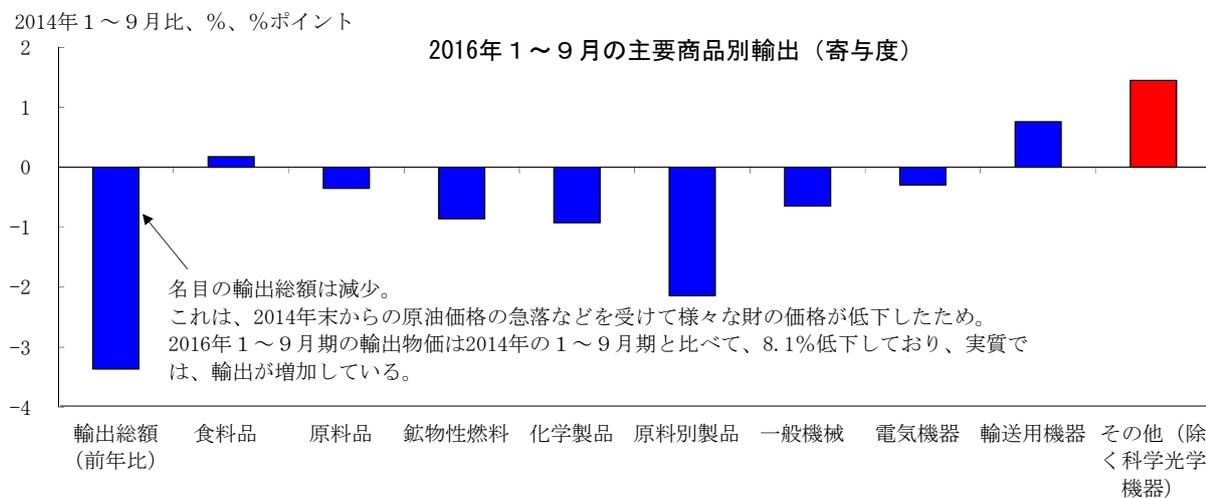
財務省「貿易統計」の「その他（除く科学光学機器）」が2014年から2016年^(注3)にかけて、どの程度増加したかをみると、2014年比で+17.0%となっている。輸出総額への寄与度では+1.4%ポイントとなっており、主要商品の中では、もっとも高い寄与度を示している（図表5）。「その他（除く科学光学機器）」は、雑製品（除く科学光学機器）と特殊取扱品に分けることができ、2014年比で雑製品（科学光学機器を除く）が+6.3%、特殊取扱品が+22.4%となっている。

それぞれの「その他（除く科学光学機器）」への寄与度をみると、特殊取扱品の寄与度が大きいことが分かる（図表6）。さらに、特殊取扱品の中では、「再輸出品^(注4)」の寄与度が一番大きく、それに続く形で「金」が押し上げに寄与していることが確認できる。なお、雑製品（科学光学機器を除く）では、「その他の雑製品」の寄与が大きく、より詳細にみると、「貴石等の製品類」や「事務用品」が雑製品（科学光学機器を除く）を押し上げていることが分かる。

図表4 2014年以降大きく伸びている「その他」輸出



図表5 輸出総額を押し上げている「その他（除く科学光学機器）」



図表6 雑製品（科学光学機器を除く）と特殊取扱品の内訳（2016年1～9月）

品目	2014年1～9月比(%)	「その他(除く科学光学機器)」への寄与度(%ポイント)
その他(除く科学光学機器)	17.0	-
雑製品(除く科学光学機器)	2.1	2.08
照明器具	-5.5	-0.01
家具	-2.1	-0.03
バッグ類	73.0	0.05
衣類及び同附属品	21.5	0.19
はき物	14.4	0.01
精密機器類(除く科学光学機器)	-9.3	-0.17
その他の雑製品	7.2	2.05
特殊取扱品	14.9	14.93
再輸出品	13.7	8.07
金	74.1	5.11
再輸出品と金以外(注)	252.0	1.75

(注) 再輸出品と金以外の特殊取扱品の内訳は不明である。
(財務省「貿易統計」より当社作成)

(注3) 実質財貨輸出(GDPベース)が公表されている2016年7～9月期までを分析の対象としているため、ここでは2016年1～9月の輸出が、2014年1～9月からどの程度変化したかを調べた。

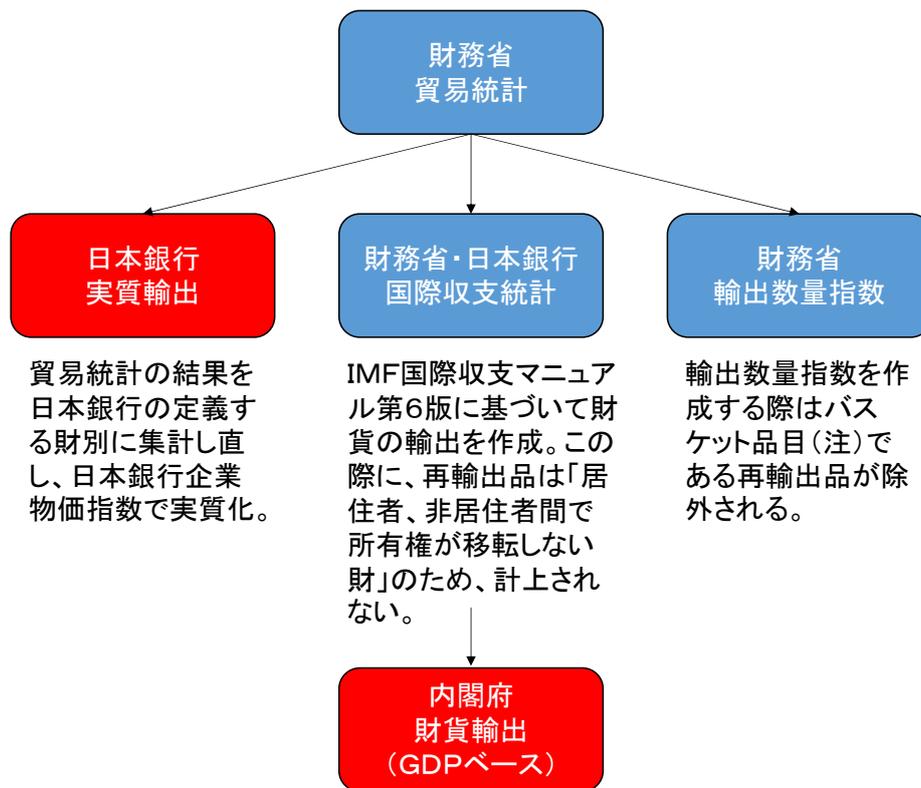
(注4) 再輸出品は「本邦から輸出する外国産貨物」と定義されている。ただ、財務省「貿易統計」では、再輸出品の具体的な中身については公表していないため、これ以上細かく内訳を確認することは不可能である。

3. 実質財貨輸出(GDPベース)には含まれない「再輸出品」

以上より、日銀実質輸出と内閣府の実質財貨輸出(GDPベース)の間で生じている差の背後に、再輸出品の輸出が関係していることが分かった。では、なぜ内閣府の実質財貨輸出(GDPベース)には再輸出品などの増加が反映されないのだろうか。

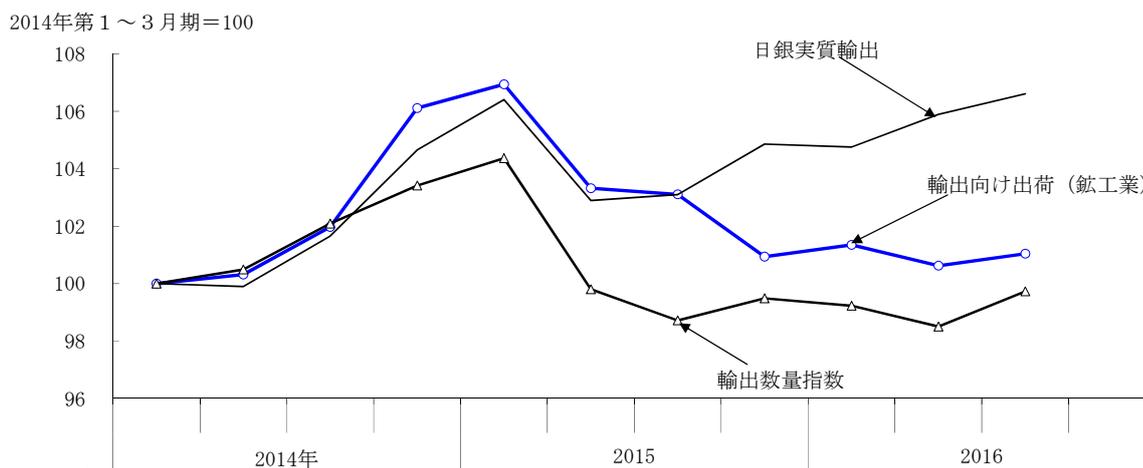
内閣府の実質財貨輸出(GDPベース)は財務省・日本銀行「国際収支統計」の貿易・サービス収支の数値から作成されているため、まず、財務省・日本銀行「国際収支統計」における再輸出品の取り扱いを確認する。財務省・日本銀行「国際収支統計」の貿易収支は、主に財務省「貿易統計」から作成されている。ただ、輸出の計上範囲をみると、貿易統計では、「所有権の有無に関係なく、わが国の関税境界を通過した財貨」となっている一方で、国際収支統計では、「居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨」となっており、両統計には差異があることが確認できる。国際収支統計上では、再輸出品は居住者・非居住者間で所有権が移転していない財とされており、輸出に計上されていない(図表7)。このため、国際収支統計から作成される内閣府の実質財貨輸出(GDPベース)にも再輸出品が含まれていないと考えられる。再輸出品は、本邦から輸出する外国産貨物と定義されており、わが国の生産物ではないため、GDP(国内総生産)の概念から考えれば、GDPベースの輸出に再輸出品が含まれないのも当然であろう。実際、再輸出品の増加が反映されている日銀実質輸出と、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」の輸出向け出荷(鉱工業)を比較すると、2015年以降、両者の乖離が大きくなっており、輸出が伸びているにも関わらず、輸出向け出荷(鉱工業)が伸びていないという状況が生じていることが分かる(注5)(図表8)。なお、財務省が作成している輸出数量指数にも再輸出品は含まれていないため、2015年以降、日銀実質輸出との差が広がっている。

図表7 各種輸出統計における「再輸出品」の扱い



(注) バスケット品目とは、同一品目内に異なる商品が混在する品目。
 (財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支統計」などより当社作成)

図表8 日銀実質輸出が増えてもわが国の輸出向け出荷は伸びず



(注) 輸出数量指数の季節調整は当社で施した。
 (日本銀行「実質輸出入」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」、財務省「貿易統計」より当社作成)

(注5) 2014年末から2015年初めは、日銀実質輸出の「その他」以外に、「資本財・部品」や「情報関連」も増えており、これが輸出向け出荷の増加に寄与したと考えられる。

4. まとめ～再輸出品増加時は慎重に輸出の基調判断を行う必要がある～

本稿の要点は以下のようにまとめることができる。

- ①2014 年以降、再輸出品の輸出が増加している。この動きが日銀実質輸出を押し上げている可能性がある点に注意が必要である。
- ②一方で、実質財貨輸出（GDP ベース）には、再輸出品が含まれていない。再輸出品は外国産貨物であるため、この部分が増えてもわが国の生産の改善にはつながらない。
- ③再輸出品が増えている局面では、輸出の基調判断を慎重に行う必要があると考えられる。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。